

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第5期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	テンプホールディングス株式会社
【英訳名】	Temp Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 篠原 欣子
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3375-2220 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役グループ経営企画本部長 佐分 紀夫
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3375-2220 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役グループ経営企画本部長 佐分 紀夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第3四半期連結 累計期間	第5期 第3四半期連結 累計期間	第4期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	170,841	184,820	233,195
経常利益(百万円)	5,642	7,789	8,434
四半期(当期)純利益(百万円)	2,110	4,618	3,482
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	1,391	4,717	3,131
純資産額(百万円)	50,608	57,863	52,266
総資産額(百万円)	81,126	87,595	86,529
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	36.05	77.41	59.43
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	32.53	71.02	53.63
自己資本比率(%)	60.6	64.3	58.7

回次	第4期 第3四半期連結 会計期間	第5期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	13.98	32.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(人材派遣、人材紹介事業)

当第3四半期連結会計期間より、ケリーサービス(Kelly Services, Inc.)との合弁事業化に伴い、新たにケリーサービス香港(Kelly Services Hong Kong Limited)他4社を連結の範囲に含めております。

(R&Dアウトソーシング事業)

第2四半期連結会計期間において、日系メーカー、中国系メーカーのコンセプトカーから量産設計までの一連の設計開発、さらに上級技術者によるハイエンドコンサルティング業務等、中国における自動車開発のR&D業務支援を目的として、(株)日本テクシードにより特酷時度汽車技術開発(上海)有限公司を設立いたしました。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成25年2月14日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、中長期的な復興需要の発現等に下支えされながらも欧州や中国等、不透明感の強い海外経済情勢の影響を受け、全体として企業収益や設備投資が弱含みで推移する緩やかなデフレ環境が続きました。

当社グループの属する人材ビジネス業界においては、政治や経済など顧客企業を取り巻く経営環境の先行きの不透明さを背景に、外部人材及び各種人材サービスに関する引き合いは概ね堅調に推移いたしました。しかしながら人材需給に係る雇用関連の各指標では依然として横ばい傾向が続き、製造業において雇用調整の動きが広がるなど、先行きの不確実性は増しつつあります。

このような情勢のもと当社グループでは、国内外の経済環境の今後を注視しつつ原点に立ち返り、現状の市況における顧客企業や求職者のニーズに沿うよう様々な形でサービスラインナップ強化を進めております。また同時に今後の更なる成長に向け、事業基盤の拡充を進めると共に効率的な運営体制の整備を進めております。

経営課題とする専門分野への取り組みとして、医薬品の安全性情報管理業務（Pharmacovigilance、以下「PV業務」といいます。）の受託を専門に行うPVネクスト㈱を平成24年5月に設立いたしました。同社はPV業務の関連システム「ClinicalWorks5/ADR」の販売・導入支援を行う㈱アイ・ユー・ケイとの合併会社として設立したもので、PV業務に係る関連システムの導入からその後のデータ処理や報告書作成等の一連の業務に対し、一括した支援サービスを提供することにより製薬企業各社で増加するPV業務の遂行をサポートして参ります。

また当社連結子会社テンブスタッフ・メディカル㈱は、同社を存続会社とした合併契約に基づき旭化成㈱の連結子会社である旭化成ライフサポート㈱と合併、平成24年11月よりテンブスタッフ・ライフサポート㈱として新たに営業を開始いたしました。両社とも従前よりヘルスケア領域に関する事業を手がけており、顧客やその業務特性から今後相乗効果が望めることに加え、新たなサービスラインナップで当社グループにおける全国各地の営業網を活用した営業展開を図ることで、より一層の事業拡大を目指して参ります。

今後、拡大が見込まれるiPad/iPhone等の関連サービス市場に対しては、当社グループ2社のサービスを組み合わせた導入サポートサービスの提供を開始いたしました。iPad/iPhone等は、企業のグループウェアとして導入が増えつつあるものの、現状では、ユーザー企業における初期設定、導入後の問い合わせ、紛失・故障時の対応など業務負担が大きい状況があります。その解決策としてITソリューションサービスを取り扱うテンブスタッフ・テクノロジー㈱のキッティング（システム新規導入作業、各種設定等）・資産管理サービスと、ヘルプデスク関連のITサポート事業を手掛ける㈱ハウコムのコールセンターサービスを、それぞれの専門分野の連携を図り一連の導入サポートサービスとして提供し、導入の負担軽減を図るものです。導入サポートサービスの提供を皮切りにノウハウ及び連携サービス体制の構築を進め、効果的な導入事例や新しい活用事例の提供等、より付加価値の高いサービスを構築し、成長を続ける新たな市場に積極的に取り組んで参ります。

更に技術関連領域強化の面では、パナソニック㈱の100%子会社であるパナソニックAVCテクノロジー㈱及びパナソニックAVCマルチメディアソフト㈱のそれぞれ66.6%の株式を取得し、子会社化することを平成25年1月15日決議いたしました。創業以来、長年パナソニック㈱のデジタルAV商品の開発で培った高い商品開発力・技術開発力を誇る2社の株式取得を通じて、当社グループの顧客企業に対するソリューションの拡充及び求職者に対するブランド力向上を目指して参ります。

中長期的な課題である「グローバル市場への積極展開」としては、成長著しいアジア地域で存在感を高め、より一層の事業拡大を目的とし、かねてから営業協力関係にあったケリーサービス（Kelly Services, Inc.）と合併事業化契約を締結し、平成24年11月より当社連結子会社テンプスタッフ香港（Tempstaff (Hong Kong) Ltd.）を当社51%、ケリーサービス49%の出資比率とする合併会社として再組織し、TSケリーワークフォースソリューションズ（TS Kelly Workforce Solutions Limited）に商号変更いたしました。TSケリーワークフォースソリューションズでは、同社の傘下に当社及びケリーサービス双方の北アジア地域（中国、香港、台湾及び韓国）における既存子会社を配する新組織体制のもと、これまでの事業に加え統括組織としての機能を有し、北アジア地域全般の運営管理、経営戦略の策定を進めて参ります。ケリーサービスの持つ既存のグローバル企業顧客や人材サプライチェーンマネジメントにおける専門性と、当社グループの持つ日系企業を中心とする営業基盤や販売網を最大限に活かすことを目指し、今後新たな事業運営体制整備を順次進めると共に、新たなサービス提供体制を構築して参ります。

北アジア地域においては、既存拠点で長年培ったノウハウや営業基盤、実績を活かして新たな営業基盤獲得を目指す、支店設置による営業展開を図っております。これまでの香港、中国・深センに対する支店設置に続き、平成24年6月にはテンプスタッフ・コリア（Tempstaff Korea Co., Ltd.）において韓国2ヶ所目となる水原（スウォン）オフィスを開設いたしました。水原は経済成長を続ける韓国において大規模工業地帯として発展する一方、平成25年には新たな地下鉄2路線の乗り入れが予定されるなどベッドタウンとしても人気の高まる地域であることから、優秀な人材の確保や新たな顧客企業の獲得等により既存拠点との有機的連携を図り、更なるサービス強化を通じて韓国人材市場の深耕を図って参ります。

上記取り組みのほか、世界最大の自動車市場に成長した中国において、当社連結子会社(株)日本テクシードがデザインスタジオや開発センターを有する自動車開発会社、特酷時度汽車技術開発（上海）有限公司を設立いたしました。同社は、(株)日本テクシードが長年国内市場を中心として培った高い技術力をバックに、日系メーカー、中国系メーカーのコンセプトカーから量産設計までの一連の設計開発、さらに上級技術者によるハイエンドコンサルティング業務等を中国にて行うことで、中国での自動車開発のR&D業務を支援して参ります。

一方、アジア地域の新規地域展開としては、ベトナム・ホーチミンに新たに子会社を設立いたしました。東アジア・東南アジアの中でも経済発展が著しく、少子高齢化の日本と比較し若い世代の労働力が豊富なベトナムにおいて、これまで培った人材サービス業のノウハウを活かし現地へ進出する日系企業への様々なサービス提供と現地の雇用創造に寄与して参ります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は184,820百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は7,590百万円（同39.4%増）、経常利益は7,789百万円（同38.1%増）、四半期純利益は4,618百万円（同118.8%増）となりました。

セグメントの業績（セグメント間内部取引消去前）は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

人材派遣、人材紹介事業

当第3四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高153,757百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益5,996百万円（同40.1%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間は、テンプスタッフ・メディア(株)及び(株)コベルコパーソネルの株式取得等により業容が拡大したことに加え、先行きには不確実性が増しつつあるものの政治や経済などの経営環境の不透明感から、全体として外部人材及び各種人材サービスに関する引き合いが増えたことにより売上高は順調に推移いたしました。

利益面では、業容の拡大に伴う増収及び需要増に伴い人材紹介の成約数が伸長したこと等が寄与した結果、営業利益は5,996百万円となりました。

R&Dアウトソーシング事業

当第3四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高6,970百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益180百万円（同315.0%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間は、主要顧客である自動車業界の繁忙により稼働工数が増加したこと、繁忙を見込み新卒者採用数を増やしたこと等により、売上規模は拡大いたしました。

利益面においては、新卒者の配属前研修期間における労務費の一時的上昇があったものの、比較的早い時期に配属が決まり順次稼働を開始したこと、また既存技術者の稼働率が高い水準で推移したこと等により、営業利益180百万円となりました。

アウトソーシング事業

当第3四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高22,214百万円（前年同期比19.0%増）、営業利益1,002百万円（同11.1%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間は、東洋ソフトウェアエンジニアリング(株)や(株)ハウコム等の専門性の高い領域を取り扱う子会社の事業が堅調に推移したこと、また顧客企業においては業務の標準化やコストダウンを目指したアウトソーシング活用の検討が進み、引き合いや導入件数が増加した結果、売上高は大きく伸ばいたしました。

利益面においては、増加する受託案件それぞれの規模・業務内容に合わせたサービス提供体制の構築等を進めることから、新規案件の受託時には体制整備に係る費用が増大傾向にあります。事業規模拡大に合わせ効率的な運営体制の構築等を進めた結果、営業利益1,002百万円となりました。

その他の事業

当第3四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高3,684百万円（前年同期比27.7%増）、営業利益305百万円（同598.3%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間は、主に再就職支援事業において、製造業で雇用に調整の動きが広がるなど先行きの不確実性が増すなか、最近の産業構造の変化も相まって一定規模以上の新規案件獲得が継続したこと、また営業強化の一環として顧客企業に対する人員最適化に関する制度設計支援等、再就職支援に関連するサービスの強化を図った結果、売上高は3,684百万円となりました。

利益面においては、一定規模以上の案件獲得が継続したことに加え、案件に合わせきめ細かく機動的な拠点設置に努めたことから、営業利益は305百万円となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

総資産は前連結会計年度末に比べ1,066百万円の増加となりました。流動資産は937百万円増加し、固定資産は129百万円増加いたしました。流動資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が1,820百万円減少した一方で、売掛金の回収等により現金及び預金が3,176百万円増加したこと等であり、固定資産の増加の主な要因は、償却等によるのれんが645百万円減少した一方で、投資有価証券が697百万円増加したこと等であり、

負債は前連結会計年度末に比べ4,530百万円の減少となりました。流動負債は4,744百万円減少し、固定負債は213百万円増加いたしました。流動負債の減少の主な要因は、未払消費税等が615百万円増加する一方で、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債が1,771百万円、未払法人税等が2,272百万円減少したこと等であり、固定負債の増加の主な要因は、長期未払金が34百万円減少する一方で、退職給付引当金が137百万円増加したこと等であり、

自己資本は5,536百万円増加しております。これは主に四半期純利益の計上額が4,618百万円、転換社債型新株予約権付社債の権利行使に伴う自己株式の減少が1,638百万円あった一方、剰余金の配当952百万円を行ったこと及びその他有価証券評価差額金が103百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、財務指標としては、流動比率が、230.2%から274.5%と44.3ポイント上昇し、自己資本比率が58.7%から64.3%と5.6ポイント上昇いたしました。

	第5期 第3四半期連結累計期間	第4期
総資産当期純利益率(ROA)	5.3%	4.2%
自己資本当期純利益率(ROE)	8.6%	7.1%
売上高営業利益率	4.1%	3.5%
売上高経常利益率	4.2%	3.6%
流動比率	274.5%	230.2%
固定比率	25.2%	21.3%
自己資本比率	64.3%	58.7%
総資産	87,595百万円	86,529百万円
自己資本	56,288百万円	50,751百万円
現金及び現金同等物の期末残高	41,107百万円	37,922百万円

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	65,521,500	65,521,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	65,521,500	65,521,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	65,521,500	-	2,000	-	500

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,143,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,347,600	603,476	-
単元未満株式	普通株式 30,300	-	-
発行済株式総数	65,521,500	-	-
総株主の議決権	-	603,476	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
テンプホールディングス(株)	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号	5,143,600	-	5,143,600	7.85
計	-	5,143,600	-	5,143,600	7.85

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の当社の所有株式数は、4,577,529株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,316	41,492
受取手形及び売掛金	30,282	28,461
繰延税金資産	1,833	1,094
その他	2,100	2,428
貸倒引当金	32	39
流動資産合計	72,499	73,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,507	1,563
工具、器具及び備品(純額)	381	335
土地	1,471	1,471
その他(純額)	240	268
有形固定資産合計	3,599	3,639
無形固定資産		
のれん	2,302	1,656
その他	269	306
無形固定資産合計	2,571	1,962
投資その他の資産		
投資有価証券	4,041	4,738
差入保証金	2,460	2,487
繰延税金資産	836	717
その他	543	637
貸倒引当金	24	24
投資その他の資産合計	7,857	8,556
固定資産合計	14,029	14,158
資産合計	86,529	87,595

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	14	14
1年内返済予定の長期借入金	68	-
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	5,000	3,229
未払金	14,085	13,554
未払法人税等	2,738	466
未払消費税等	2,220	2,836
賞与引当金	2,577	1,348
役員賞与引当金	83	63
その他	4,710	5,242
流動負債合計	31,498	26,754
固定負債		
長期借入金	5	-
退職給付引当金	1,666	1,804
長期未払金	1,000	965
その他	90	207
固定負債合計	2,763	2,976
負債合計	34,262	29,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	5,128	5,260
利益剰余金	48,747	52,413
自己株式	4,977	3,339
株主資本合計	50,898	56,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44	58
為替換算調整勘定	101	104
その他の包括利益累計額合計	146	46
少数株主持分	1,514	1,575
純資産合計	52,266	57,863
負債純資産合計	86,529	87,595

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
 【 四半期連結損益計算書 】
 【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	170,841	184,820
売上原価	144,222	155,391
売上総利益	26,618	29,429
販売費及び一般管理費	₁ 21,173	₁ 21,838
営業利益	5,444	7,590
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	41	50
助成金収入	74	83
持分法による投資利益	10	27
その他	101	55
営業外収益合計	230	220
営業外費用		
支払利息	7	4
為替差損	23	17
その他	2	0
営業外費用合計	33	21
経常利益	5,642	7,789
特別利益		
関係会社株式売却益	25	-
投資有価証券売却益	29	0
固定資産売却益	-	2
特別利益合計	54	3
特別損失		
固定資産処分損	44	9
投資有価証券評価損	11	3
のれん償却額	₂ 352	-
厚生年金基金脱退損失	-	76
その他	2	-
特別損失合計	410	89
税金等調整前四半期純利益	5,286	7,702
法人税、住民税及び事業税	2,219	2,334
法人税等調整額	898	755
法人税等合計	3,117	3,090
少数株主損益調整前四半期純利益	2,168	4,612
少数株主利益又は少数株主損失 ()	57	6
四半期純利益	2,110	4,618

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,168	4,612
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	755	103
為替換算調整勘定	20	1
その他の包括利益合計	776	105
四半期包括利益	1,391	4,717
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,336	4,719
少数株主に係る四半期包括利益	55	1

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間より、特酷時度汽車技術開発(上海)有限公司は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間より、ケリーサービス(kelly Services, Inc.)との合併事業化に伴い、新たにケリーサービス香港(Kelly Services Hong Kong Limited)他4社を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
従業員給料手当及び賞与	10,126百万円	10,751百万円
賞与引当金繰入額	758	841
役員賞与引当金繰入額	60	62
退職給付費用	344	387
賃借料	2,325	2,321
貸倒引当金繰入額	3	15

2 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

連結子会社である(株)ハウコム株式を個別財務諸表上で減損処理したことに伴い、会計制度委員会報告第7号「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」第32項の規定に基づき、のれんを一括償却したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	416百万円	420百万円
のれんの償却額	1,535	645

(株主資本等関係)

1. 配当金支払額

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	346	利益剰余金	6	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	357	利益剰余金	6	平成23年9月30日	平成23年12月5日

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	469	利益剰余金	8	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	483	利益剰余金	8	平成24年9月30日	平成24年12月5日

2. 基準日が第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、転換社債型新株予約権付社債の権利行使による株式転換を実施しております。この結果、自己株式が1,638百万円減少、資本剰余金が132百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が3,339百万円、資本剰余金が5,260百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	人材派 遣、人材 紹介	R&Dアウ トソー シング	アウト ソーシ ング	計				
売上高								
外部顧客への売上高	143,123	6,402	18,610	168,136	2,705	170,841	-	170,841
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,341	2	50	1,394	180	1,574	1,574	-
計	144,464	6,405	18,660	169,530	2,885	172,416	1,574	170,841
セグメント利益又は損失()	4,279	43	902	5,224	43	5,268	176	5,444

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	人材派 遣、人材 紹介	R&Dアウ トソー シング	アウト ソーシ ング	計				
売上高								
外部顧客への売上高	152,259	6,934	22,094	181,288	3,531	184,820	-	184,820
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,498	35	120	1,654	153	1,807	1,807	-
計	153,757	6,970	22,214	182,943	3,684	186,627	1,807	184,820
セグメント利益又は損失()	5,996	180	1,002	7,179	305	7,485	104	7,590

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、会社都合の退職予定者等に対する面接指導や求人情報提供等の再就職支援、個人及び企業を対象とした教育研修事業、海外研修・留学の支援サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	3,252	2,908
全社収益 1	5,322	4,913
全社費用 2	1,894	1,900
合計	176	104

1. 全社収益は、主にグループ会社からの業務管理料及び受取配当金であります。

2. 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、テンプスタッフ・ウィッシュ㈱の事業は「人材派遣、人材紹介事業」に含めておりましたが、第1四半期連結会計期間より「アウトソーシング事業」に報告セグメントを変更しております。

この変更は、同社が提供する保育士等の保育分野の人材派遣・人材紹介、児童館・学童保育クラブ業務の請負、託児施設の企画・設置・運営などの保育サービスにおいて、顧客企業のニーズの変化や長年のノウハウ蓄積の結果、アウトソーシングとしての人材サービスが中心となったことによるものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、連結子会社である㈱日本テクシードを株式交換により完全子会社化し、この結果、追加取得に伴うのれんが生じております。当該事象によるのれんの増加額は、「R&Dアウトソーシング」セグメントにおいて192百万円であります。

また、連結子会社である㈱ハウコムのものれんを一括償却しております。当該事象によるのれんの減少額は、「アウトソーシング」セグメントにおいて352百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	36円05銭	77円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,110	4,618
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,110	4,618
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,554	59,671
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	32円53銭	71円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	6,337	5,368
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

パナソニックAVCテクノロジー(株)及びパナソニックAVCマルチメディアソフト(株)の子会社化について

当社は、平成25年1月15日開催の取締役会において、当社連結子会社であるテンブスタッフ(株)(以下「テンブスタッフ」といいます。)が、パナソニック(株)(以下「パナソニック」といいます。)の100%子会社であるパナソニックAVCテクノロジー(株)(本社：大阪府門真市、以下「パナソニックAVCテクノロジー」といいます。)及びパナソニックAVCマルチメディアソフト(株)(本社：大阪府門真市、以下「パナソニックAVCマルチメディアソフト」といいます。、「パナソニックAVCテクノロジー」と併せて「対象会社」と総称します。)のそれぞれ66.6%の株式をパナソニックより取得し、子会社化することを決議いたしました。

(1) 株式取得の目的

対象会社(パナソニックAVCテクノロジー及びパナソニックAVCマルチメディアソフト)は、創業以来、パナソニックのデジタルAV領域の設計開発会社として、ソフトウェア及びハードウェア技術者の優れた技術開発力により、パナソニックのデジタルAV商品の開発に貢献して参りました。一方当社では、中期経営戦略の1つとして、「専門分野及び新たな職種領域への積極展開」を掲げており、とりわけ専門性が高く人材不足が顕著である技術関連領域は、重点的に推進すべき領域と捉えていることから、高い商品開発力・技術開発力を誇る対象会社の株式取得は、当社グループの顧客企業に対するソリューションの拡充(請負・特定派遣等)や求職者(技術者)に対するブランド力の向上に繋がり、技術関連領域の強化が図れるものと考えております。

(2) 取得する会社の概要(平成24年3月末現在)

パナソニックAVCテクノロジー株式会社

事業内容 デジタルAV商品のソフト・ハードウェア設計開発、デジタルAV商品のシステム検証 など

資本金 50百万円

純資産 692百万円

総資産 2,156百万円

パナソニックAVCマルチメディアソフト株式会社

事業内容 デジタルAV商品、通信ネットワーク、モバイルクラウド関連のソフトウェア及びシステム開発 など

資本金 200百万円

純資産 437百万円

総資産 1,271百万円

(3) 株式取得の日程(予定)

平成25年3月29日

(4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率(予定)

パナソニックAVCテクノロジー株式会社

取得株式数 666株

概算取得価額 900百万円

取得後の持分比率 66.6%

パナソニックAVCマルチメディアソフト株式会社

取得株式数 2,664株

概算取得価額 765百万円

取得後の持分比率 66.6%

(5) 支払資金の調達方法

自己資金を予定しております。

2【その他】

平成24年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・483百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・8円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成24年12月5日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

テンブホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小野 敏幸 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 円 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテンブホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テンブホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財務状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。